

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小西 敬一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中川 龍二三

TEL 092-477-7112

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	12,262	—	1,242	—	1,284	—	732	—
20年12月期第2四半期	11,606	20.0	1,604	88.3	1,634	81.0	873	61.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	28.27	—
20年12月期第2四半期	33.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	27,162	21,277	78.2	817.45
20年12月期	27,265	20,583	75.4	797.59

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 21,251百万円 20年12月期 20,559百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	12.00	12.00
21年12月期 (予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成20年12月期期末配当金の内訳 東証一部指定10周年記念配当1円00銭

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,310	0.3	2,340	△24.1	2,400	△23.1	1,400	△16.7	53.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 26,036,374株 20年12月期 26,036,374株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 38,496株 20年12月期 259,788株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 25,893,035株 20年12月期第2四半期 26,004,959株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、世界的な経済危機が続く中、企業収益が大幅に減少し雇用情勢も急速に悪化するなど、景気は依然として厳しい状況で推移しましたが、一部には持ち直しの兆しがみられるようになりました。

製粉業界におきましては、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均14.8%引き下げられたことに伴い、5月に製品価格の引き下げを行なうなど経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中にあつて当社グループは、中期経営計画「C&CフェーズⅡ」に基づく諸施策の実施に取り組むとともに、「白いたいやき」、「パン用米粉ミックス」などの当社オリジナル商品の販売推進を行うなど積極的な営業活動を展開しました。その結果、売上高は昨年実施した製品価格の値上げの影響やミックス類等加工食品部門の出荷が上伸したことなどにより、122億6千2百万円（前期比5.6%増）となりました。収益面におきましては、副産品価格の下落や物流費をはじめとした諸経費が増加したことなどにより、経常利益は12億8千4百万円（前期比21.4%減）、四半期純利益は7億3千2百万円（前期比16.2%減）となりました。部門別の状況は次のとおりです。

(1) 食品部門

①製粉については、全国的に小麦粉需要が伸び悩む中で出荷は前年同期並みとなりましたが、昨年実施した製品価格の値上げの影響もあり、売上高は64億7千万円（前年同期比6.4%増）となりました。

②食品については、プレミックスを中心に出荷が上伸したことに加え、昨年実施した製品価格の値上げの影響もあり、売上高は38億2千2百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

③精麦については、麦焼酎の消費減退により出荷が減少したことに加え、政府売渡外国産大麦の価格が下落したことに伴い製品価格の値下げを行ったことにより、売上高は17億1千万円（前年同期比21.7%減）となりました。

(2) 飼料部門

出荷の減少や販売価格の下落の影響はありましたが、前期に新規連結子会社となった売上が加わり、売上高は2億2千万円（前年同期比156.6%増）となりました。

(3) その他部門

売上高は3千8百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

※ 上記の「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比増減率は、適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は271億6千2百万円となり、前連結会計年度末比1億3百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金、投資有価証券などが増加した一方、原材料及び貯蔵品、受取手形及び売掛金などが減少したことによるものです。

また、負債合計は58億8千4百万円となり、前連結会計年度末比7億9千7百万円減少しました。この主な要因は、未払法人税等、借入金などが減少したことによるものです。

純資産合計は212億7千7百万円となり、前連結会計年度末比6億9千4百万円増加しました。この主な要因は、自己株式（連結子会社が保有していた親会社株式）が減少し、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は87億6千6百万円となり、前連結会計年度末比18億4千9百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億3千5百万円の収入となりました。この主な要因は、法人税等の支払、仕入債務、その他負債の減少などにより資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益の計上、棚卸資産や売上債権の減少により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億5千2百万円となりました。この主な要因は、投資

有価証券の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億3千3百万円となりました。この主な要因は、自己株式(連結子会社が保有していた親会社株式)の売却による収入がありましたが、配当金の支払や借入金の返済による支出によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期後半におきましては、国内産小麦の買受け価格が上昇する一方、外国産小麦の政府売渡価格は4月に続き引き下げられる見通しであり、原料価格と製品価格の大幅変動という不安定な状況のなかで、企業間競争は一層激化するものと予想されます。

平成21年12月期業績予想につきましては、平成21年2月13日に公表しました業績予想から変更はありませんが、原料価格の動向などにより、今後の業績に重要な変更が予想される場合には、適時適切に開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理については、該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(たな卸資産の評価方法)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,189,857	5,518,411
受取手形及び売掛金	3,283,158	4,027,133
有価証券	2,127,488	2,027,482
商品及び製品	790,528	862,128
原材料及び貯蔵品	1,590,131	2,759,025
その他	391,996	537,226
貸倒引当金	△22,505	△21,639
流動資産合計	15,350,655	15,709,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,975,562	2,024,485
機械装置及び運搬具(純額)	1,287,203	1,383,170
土地	5,449,720	5,452,663
その他(純額)	92,390	76,767
有形固定資産合計	8,804,877	8,937,085
無形固定資産		
無形固定資産合計	89,596	101,146
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503,466	2,063,899
その他	511,151	576,251
貸倒引当金	△97,603	△122,404
投資その他の資産合計	2,917,014	2,517,746
固定資産合計	11,811,488	11,555,979
資産合計	27,162,143	27,265,746
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,578	561,589
短期借入金	1,571,000	1,800,500
未払法人税等	580,319	963,283
役員賞与引当金	12,600	54,000
その他	769,793	760,500
流動負債合計	3,339,291	4,139,872
固定負債		
長期借入金	1,023,000	1,085,000
退職給付引当金	384,761	336,619
その他	1,137,398	1,120,638
固定負債合計	2,545,159	2,542,257
負債合計	5,884,451	6,682,130

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,810,865	2,802,880
利益剰余金	15,236,738	14,814,054
自己株式	△21,140	△174,029
株主資本合計	20,831,730	20,248,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	420,135	310,865
評価・換算差額等合計	420,135	310,865
少数株主持分	25,826	24,577
純資産合計	21,277,692	20,583,615
負債純資産合計	27,162,143	27,265,746

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,262,666
売上原価	9,382,468
売上総利益	2,880,197
販売費及び一般管理費	1,637,829
営業利益	1,242,368
営業外収益	
受取利息	9,415
受取配当金	32,055
固定資産賃貸料	11,193
その他	17,168
営業外収益合計	69,833
営業外費用	
支払利息	23,634
その他	4,354
営業外費用合計	27,988
経常利益	1,284,212
特別利益	
貸倒引当金戻入額	954
助成金収入	6,703
国庫補助金	5,500
前期損益修正益	1,516
特別利益合計	14,673
特別損失	
固定資産除却損	6,461
減損損失	3,802
投資有価証券評価損	52,404
特別損失合計	62,668
税金等調整前四半期純利益	1,236,218
法人税、住民税及び事業税	557,217
法人税等調整額	△54,250
法人税等合計	502,967
少数株主利益	1,248
四半期純利益	732,002

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,236,218
減価償却費	252,263
前期損益修正損益(△は益)	△1,516
減損損失	3,802
のれん償却額	8,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,935
未払賞与の増減額(△は減少)	161,429
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,142
受取利息及び受取配当金	△41,471
支払利息	23,634
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,461
投資有価証券評価損益(△は益)	52,404
売上債権の増減額(△は増加)	743,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,240,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△156,010
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,400
その他	33,598
小計	3,546,874
利息及び配当金の受取額	41,434
利息の支払額	△22,900
法人税等の支払額	△930,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,635,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△6
定期預金の預入による支出	△48,638
定期預金の払戻による収入	126,776
有形固定資産の取得による支出	△122,379
投資有価証券の取得による支出	△308,508
貸付金の回収による収入	3,087
その他	△3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	268,000
短期借入金の返済による支出	△398,500
リース債務の返済による支出	△351
長期借入金の返済による支出	△161,000
自己株式の取得による支出	△597
自己株式の売却による収入	167,187
配当金の支払額	△308,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,849,585
現金及び現金同等物の期首残高	6,916,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,766,474

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

当第2四半期連結累計期間においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間においては、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間
	自平成20年1月1日 至平成20年6月30日 金額
I 売上高	11,606,889
II 売上原価	8,487,710
売上総利益	3,119,179
III 販売費及び一般管理費	1,514,679
営業利益	1,604,499
IV 営業外収益	
1. 受取利息	9,374
2. 受取配当金	30,239
3. 固定資産賃貸料	13,737
4. その他	12,949
営業外収益合計	66,301
V 営業外費用	
1. 支払利息	26,560
2. その他	9,729
営業外費用合計	36,290
経常利益	1,634,510
VI 特別利益	
1. 貸倒引当金戻入益	60
特別利益合計	60
VII 特別損失	
1. 役員退職金	3,000
2. 役員退職慰労加算金	146,947
3. 固定資産売却損	304
4. 固定資産除却損	2,673
5. 減損損失	2,396
特別損失合計	155,320
税金等調整前 中間純利益	1,479,250
法人税、住民税及び事業税	693,572
法人税等調整額	△ 88,966
少数株主利益	1,135
中間純利益	873,509